

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 23-023

PDCA	事務事業名	地籍調査事業	部課等名	建設部 土木課 用地担当	担当	石垣	
					内線等	440	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第2節 都市基盤の整備					
		基本施策： 3. 交通体系					
		単位施策： (2) 生活道路の整備					
		個別施策： ①安心して利用できる道づくり					
根拠法令等	国土調査法						
対象・目的	国土調査法に基づき、一筆地毎の土地について、地籍（所有者、地番、地目、地積、境界）を明確にするために実施するもので、公共事業及び土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、課税の適正化等に寄与する。令和2～6年度で、荒古町地区（0.06Km ² ）の調査を行う。						
目的を達成するための手段・活動内容	一筆地毎に、土地の所有者、地番、地目、境界を調査し、高精度の測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめ、法務局に提出する。 ・令和2年度 地籍調査票、調査図素図作成（E1工程） ・令和3年度 現地立会（E2工程）、細部図根点測量（F1工程）、復元測量（FR工程） ・令和4年度 一筆地測量・地籍図原図作成（F2工程）、地積測定（G工程） ・令和5年度 閲覧・訂正、地籍図・地籍簿作成（H工程） ・令和6年度 認証・承認						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①地籍調査票、調査図素図作成				1	式
		事業費				1,687	千円
		人件費				4,938	千円
		総事業費				6,625	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①地籍調査票、調査図素図作成				6,625	千円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①事業進捗率（荒古町地区）	実績値			11.1	%
			目標値			11.1	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ない		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	B					
		地籍調査票及び調査図素図の成果品について、名寄簿をより見やすく作成する等の改善点はあったが、前調査区での反省点を踏まえながら、令和3年度に行う現地立会に向け、精度の高い成果品を作成することができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
		荒古町地区のE2工程を行うにあたり、東洋地区における地籍調査の反省点を踏まえつつ、事務の効率化を図り、着実に工程を進めていく必要がある。					
	令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		事業進捗率（荒古町地区）		72.2	%		